

四半期報告書

(第110期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

日本道路株式会社

(E00067)

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
[四半期レビュー報告書]	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月12日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日本道路株式会社
【英訳名】	THE NIPPON ROAD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 宣男
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03（3571）4051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 下田 義昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03（3571）4051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部副部長 築瀬 靖夫
【縦覧に供する場所】	日本道路株式会社 北関東支店 （さいたま市見沼区春岡一丁目1番地10） 日本道路株式会社 中部支店 （名古屋市中区松原三丁目15番19号） 日本道路株式会社 関西支店 （大阪府中央区南新町一丁目2番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	66,157	64,971	157,468
経常利益 (百万円)	2,459	2,536	9,509
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,399	1,491	5,417
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,309	2,517	6,438
純資産額 (百万円)	61,271	65,523	64,776
総資産額 (百万円)	122,389	132,093	142,165
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.89	16.95	61.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.0	49.5	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,425	△1,130	9,967
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,556	△1,870	△3,930
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△849	△1,359	△939
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	29,313	28,040	32,413

回次	第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.87	16.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、景気にこのところ弱さがみられますが、緩やかな回復基調が続いています。

当社グループの主要事業である建設関連動向においては、公共投資が総じて堅調に推移し、民間設備投資は増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられます。

このような状況下、当社グループの業績は、工事受注高は643億円（前年同期比11.4%増）、完成工事高は516億1千8百万円（同1.2%減）、総売上高は649億7千1百万円（同1.8%減）となり、利益につきましては、営業利益21億9千6百万円（同8.0%減）、経常利益25億3千6百万円（同3.1%増）、四半期純利益14億9千1百万円（同6.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

当社グループの主要部門であり、完成工事高は516億5千9百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は19億3千8百万円（同19.6%増）となりました。

(製造・販売事業)

売上高は147億7千2百万円（同6.0%減）、営業利益は13億4千4百万円（同30.1%減）となりました。

(賃貸事業)

売上高は27億6千5百万円（同9.7%増）、営業利益は8千3百万円（同15.5%増）となりました。

(その他)

売上高は8億2千9百万円（同7.3%増）、営業利益は8千7百万円（同55.1%増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,320億9千3百万円（前連結会計年度末比100億7千2百万円減）となりました。これは主に未成工事支出金が26億7千9百万円増加したものの、現金預金及び有価証券の合計で43億7千3百万円、受取手形・完成工事未収入金等が154億4百万円減少したことによります。

負債合計は、665億6千9百万円（同108億2千万円減）となりました。これは主に未成工事受入金が17億4千万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が116億5千3百万円、ファクタリング支払いの未払分を含む未払金が37億5千5百万円減少したことによります。

純資産合計は、655億2千3百万円（同7億4千7百万円増）となりました。これは主に四半期純利益を14億9千1百万円計上し、株主配当金14億8百万円を支払ったことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より43億7千3百万円資金が減少し、280億4千万円（前第2四半期連結累計期間は293億1千3百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により、資金は11億3千万円の減少（前年同期は54億2千5百万円の増加）となりました。主な要因は、仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により、資金は18億7千万円の減少（同25億5千6百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により、資金は13億5千9百万円の減少（同8億4千9百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今般の不適切な会計処理に関して、第三者委員会より事実の解明、原因分析、類似取引の有無等について調査報告書を受領し、過年度及び当第2四半期の財務諸表に与える影響について検討いたしました。その結果、当該影響が軽微であると判断し、当第1四半期以前の決算訂正は行わないことといたしました。

本件を厳粛に受け止め、二度と同様の事態を発生させないよう平成26年12月8日付で開示した再発防止策を確実に実施していくことで、当社グループのコーポレートガバナンスは一層強化されるものと考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1億7千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,616,187	97,616,187	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	97,616,187	97,616,187	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	97,616,187	—	12,290	—	14,520

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	21,834	22.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,621	2.69
日本道路取引先持株会	東京都港区新橋一丁目6番5号	2,564	2.63
シービーエヌワイ デイエフエイ インター ナショナル スモール キャップ バリュ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,090	2.14
日本道路従業員持株会	東京都港区新橋一丁目6番5号	1,880	1.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,850	1.90
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,705	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,609	1.65
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,440	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	931	0.95
計	—	38,524	39.47

- (注) 1. 当社は自己株式を9,616千株所有し、その発行済株式総数に対する割合は9.85%であります。
2. 上記信託銀行の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,616,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,508,000	87,508	—
単元未満株式	普通株式 492,187	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	97,616,187	—	—
総株主の議決権	—	87,508	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本道路株式会社	東京都港区新橋一丁目 6番5号	9,616,000	—	9,616,000	9.85
計	—	9,616,000	—	9,616,000	9.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,414	16,040
受取手形・完成工事未収入金等	59,303	43,899
有価証券	12,999	11,999
商品	3,103	3,199
未成工事支出金	3,372	6,052
原材料	900	836
その他	10,145	14,843
貸倒引当金	△61	△47
流動資産合計	109,177	96,825
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,490	14,497
その他(純額)	11,848	12,353
有形固定資産合計	26,339	26,850
無形固定資産		
	356	345
投資その他の資産		
投資有価証券	5,449	7,293
その他	2,458	2,372
貸倒引当金	△1,615	△1,593
投資その他の資産合計	6,292	8,071
固定資産合計	32,987	35,267
資産合計	142,165	132,093
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,767	28,113
短期借入金	1,433	510
未払金	16,124	12,368
未成工事受入金	2,541	4,282
完成工事補償引当金	52	41
工事損失引当金	94	165
その他	6,432	8,357
流動負債合計	66,447	53,840
固定負債		
長期借入金	8,720	9,700
退職給付に係る負債	1,836	2,093
その他	385	935
固定負債合計	10,942	12,728
負債合計	77,389	66,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	39,123	38,855
自己株式	△1,611	△1,618
株主資本合計	64,337	64,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,193	2,423
為替換算調整勘定	△240	△422
退職給付に係る調整累計額	△609	△644
その他の包括利益累計額合計	343	1,356
少数株主持分	95	103
純資産合計	64,776	65,523
負債純資産合計	142,165	132,093

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	66,157	64,971
売上原価	59,742	58,648
売上総利益	6,415	6,322
販売費及び一般管理費	※1 4,027	※1 4,126
営業利益	2,388	2,196
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	45	51
為替差益	—	183
団体定期保険受取配当金	56	33
その他	54	99
営業外収益合計	173	385
営業外費用		
支払利息	49	38
為替差損	45	—
その他	7	7
営業外費用合計	102	46
経常利益	2,459	2,536
特別利益		
固定資産売却益	2	11
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	12	11
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	29	46
減損損失	—	46
投資有価証券評価損	21	65
特別損失合計	51	158
税金等調整前四半期純利益	2,421	2,389
法人税、住民税及び事業税	357	395
法人税等調整額	659	490
法人税等合計	1,017	885
少数株主損益調整前四半期純利益	1,404	1,504
少数株主利益	4	12
四半期純利益	1,399	1,491

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,404	1,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	721	1,230
為替換算調整勘定	183	△181
退職給付に係る調整額	—	△34
その他の包括利益合計	905	1,013
四半期包括利益	2,309	2,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,304	2,505
少数株主に係る四半期包括利益	4	12

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,421	2,389
減価償却費	2,023	1,505
減損損失	—	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△36
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△290	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△288
受取利息及び受取配当金	△63	△69
支払利息	96	90
固定資産除却損	29	46
賃貸資産除却損	34	△12
賃貸資産の取得による支出	△265	△238
売上債権の増減額 (△は増加)	13,690	15,380
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,418	△2,679
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60	△17
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,321	△11,638
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,834	1,742
未払金の増減額 (△は減少)	△2,791	△4,169
その他	△66	△41
小計	7,833	2,009
利息及び配当金の受取額	63	69
利息の支払額	△109	△92
法人税等の支払額	△2,361	△3,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,425	△1,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,248	△1,698
その他	△307	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,556	△1,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60	80
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△20	△1,020
配当金の支払額	△880	△1,408
その他	△9	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△849	△1,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,098	△4,373
現金及び現金同等物の期首残高	27,215	32,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 29,313	※ 28,040

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が544百万円増加し、利益剰余金が350百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	2,043百万円	2,075百万円
退職給付費用	68	44
貸倒引当金繰入額	6	2

- 2 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
当社グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金預金	16,314百万円	16,040百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	12,999	11,999
現金及び現金同等物	29,313	28,040

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	880	10	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	1,408	16	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,250	11,210	2,124	65,586	571	66,157	—	66,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	4,512	396	4,948	201	5,149	△5,149	—
計	52,290	15,723	2,520	70,534	772	71,307	△5,149	66,157
セグメント利益	1,620	1,924	72	3,617	56	3,674	△1,286	2,388

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,286百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,297百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,618	10,414	2,346	64,379	591	64,971	—	64,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	4,358	418	4,817	237	5,055	△5,055	—
計	51,659	14,772	2,765	69,197	829	70,026	△5,055	64,971
セグメント利益	1,938	1,344	83	3,367	87	3,455	△1,258	2,196

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,258百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,269百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分していない遊休資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては46百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円89銭	16円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,399	1,491
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,399	1,491
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,038	88,007

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月12日

日本道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。